



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浮田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓郎

TEL 03-5689-6311

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,580	55.2	226	435.9	243	347.7	186	550.6
29年3月期第3四半期	1,662	7.6	42		54		28	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	24.22	24.21
29年3月期第3四半期	3.73	3.72

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	8,115	6,491	80.0	840.82
29年3月期	7,978	6,266	78.5	812.99

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 6,491百万円 29年3月期 6,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,692	47.3	280	108.6	300	101.9	190	106.3	24.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料「ページ」2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	9,332,400 株	29年3月期	9,320,400 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,611,918 株	29年3月期	1,611,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	7,716,424 株	29年3月期3Q	7,708,500 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「ページ」1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期損益計算書関係)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善等が続き、個人消費も持ち直し緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済の不確実性や金融資本市場変動の影響で依然として先行き不透明な状況があるものの、全体としては緩やかな成長を維持しています。

この間、建設業界におきましては、遅れていた東京オリンピック関連工事の本格的着工や公共投資が底堅い動きとなっているものの、建設技能労働者不足等による労務単価の上昇や受注競争の激化など、決して楽観できない経営環境が続いています。

このような状況下で当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,580百万円(前年同四半期比55.2%増)、営業利益226百万円(前年同四半期比435.9%増)、経常利益243百万円(前年同四半期比347.7%増)、四半期純利益186百万円(前年同四半期比550.6%増)となりました。

事業別にみますと、主力のスパンクリート事業は、売上数量が前年同四半期比40.7%増加し、売上高は2,346百万円(前年同四半期比61.5%増)と増収となりました。利益面に関しましても、営業利益106百万円(前年同四半期は55百万円の営業損失)となりました。なお、第1四半期会計期間において減損損失7百万円を特別損失に計上しております。

他方不動産事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高234百万円(前年同四半期比11.6%増)、営業利益120百万円(前年同四半期比23.7%増)となっております。

なお、前事業年度より部門別の業績をより適切に評価するために、全ての費用項目の配分方法を見直して変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「スパンクリート事業」の営業利益が16百万円増加し、「不動産事業」の営業利益が同額減少しております。

又、前第3四半期累計期間の営業損益につきましては、変更後の営業利益又は営業損失により算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ137百万円増加し8,115百万円となりました。

流動資産は、107百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が71百万円減少、受取手形が31百万円増加、売上債権が100百万円増加、たな卸資産が26百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、29百万円増加しておりますが、これは主として、有形固定資産が6百万円減少、無形固定資産が25百万円増加、投資有価証券が14百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、16百万円減少しておりますが、これは主として、その他の内の未払金が40百万円減少、未払費用が21百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、70百万円減少しておりますが、これは主として、長期借入金76百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、224百万円増加し6,491百万円となり、この結果、自己資本比率は80.0%(前事業年度末78.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成29年9月1日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,374,852	1,303,202
受取手形	-	31,536
売掛金	948,398	902,974
完成工事未収入金	39,914	185,729
有価証券	285,000	285,000
商品及び製品	100,795	124,696
仕掛品	2,650	6,105
未成工事支出金	629	-
原材料及び貯蔵品	47,552	47,552
その他	30,712	51,519
流動資産合計	2,830,506	2,938,315
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,130,301	1,098,751
機械及び装置(純額)	270	85,280
土地	3,052,641	3,052,641
その他(純額)	81,822	21,919
有形固定資産合計	4,265,036	4,258,593
無形固定資産	69,774	95,426
投資その他の資産		
投資有価証券	772,852	787,614
その他	40,151	36,041
投資その他の資産合計	813,004	823,656
固定資産合計	5,147,815	5,177,675
資産合計	7,978,321	8,115,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,238	77,015
工事未払金	67,406	62,182
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	93,225	101,700
未払法人税等	29,093	39,038
賞与引当金	26,680	15,495
その他	207,748	183,808
流動負債合計	995,392	979,239
固定負債		
長期借入金	161,000	84,725
再評価に係る繰延税金負債	204,782	204,782
その他	350,254	355,692
固定負債合計	716,037	645,200
負債合計	1,711,429	1,624,440

(株)パンクリートコーポレーション(5277)平成30年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,906
資本剰余金	3,696,670	2,999,252
利益剰余金	△643,430	240,887
自己株式	△370,594	△370,594
株主資本合計	5,978,545	6,165,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,680	318,431
土地再評価差額金	7,667	7,667
評価・換算差額等合計	288,347	326,099
純資産合計	6,266,892	6,491,550
負債純資産合計	7,978,321	8,115,990

(株)パンクリートコーポレーション(5277) 平成30年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,662,165	2,580,487
売上原価	1,280,792	1,936,764
売上総利益	381,372	643,723
販売費及び一般管理費	339,037	416,854
営業利益	42,334	226,868
営業外収益		
受取利息	6,219	6,646
受取配当金	6,496	7,477
仕入割引	1,622	2,278
その他	7,997	4,688
営業外収益合計	22,335	21,090
営業外費用		
支払利息	3,442	2,943
休止固定資産諸経費	1,297	1,299
為替差損	4,405	—
その他	1,091	13
営業外費用合計	10,236	4,256
経常利益	54,433	243,702
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,073
固定資産売却益	—	690
特別利益合計	—	12,763
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35,726
減損損失	※ 23,721	7,412
特別損失合計	23,721	43,138
税引前四半期純利益	30,711	213,326
法人税等	1,986	26,431
四半期純利益	28,725	186,894

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当第3四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	建物	682
		その他	9,907
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市) 岩瀬工場(茨城県桜川市)	スパンクリート事業	建物	663
		その他	12,467
合計			23,721

当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,452,499	209,665	1,662,165	—	1,662,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,452,499	209,665	1,662,165	—	1,662,165
セグメント利益又は損失 (△)	△55,230	97,565	42,334	—	42,334

(株)スパンクリートコーポレーション(5277) 平成30年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいては、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は23,721千円であります。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注)
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,346,482	234,005	2,580,487	—	2,580,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,346,482	234,005	2,580,487	—	2,580,487
セグメント利益	106,141	120,727	226,868	—	226,868

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

前事業年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために、全社費用のうち共通費の配分方法を変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成してあります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。